

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	三世代交流拠点施設運営事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 10 目	事業番号	1364	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	伊予市介護予防三世代交流拠点施設条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	幅広い年齢層の地域コミュニティの場を提供し、利用促進を図る。						
事業の対象	市内在住の青少年、壮年及び高齢者			事業の目的	市内在住の青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進及び介護予防を支援するとともに地域コミュニティの増進に資する。		
事業の内容 (整備内容)	指定管理協定により、みたに、上吾川、永木の3館の管理運営を地元で組織する運営協議会に委託し、施設の維持管理や目的達成のための事業を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	「高齢者福祉施設再編方針」を作成、三世代交流施設のあり方について方向性を定める。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	8,739	8,486	0	0	0	8,340	みたにふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	6027 (336)	5500 (270)	2969 (169)	5387 (302)
財源内訳						0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	上吾川ふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	5641 (268)	5500 (270)	2855 (144)	5750 (259)
一般財源	8,739	8,486	0	0	0	8,340						
職員の人工 (にんく) 数	0.02	0.02				0.02	永木ふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	646 (247)	1000 (240)	367 (125)	710 (228)
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	8,899	8,646				8,500	ぐんちゅうふれあい館利用延人数 (開館日数)	人 (日)	21874 (290)	21000 (260)	11446 (146)	20192 (264)
主な実施主体	委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	18,000		
成果指標	指標	上吾川ふれあい館の1日平均利用人数			⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	利用人数÷開館日数				目標	20	20	20	20		
	指標で表せない効果	地域コミュニティの進展				実績	21	22.2				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		高齢者福祉再編計画に沿って、調整を進める。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	高齢者施設再編方針に基づき、利用者の推移や利用の現状に即した編成を行った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要でない。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 永木ふれあい館については、利用者数が低迷していることから、本年度末をもって終了するが、唐川プラザは利用実態に合わせてふれあい館に変更し、有効活用を図る。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要でない。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3							
二次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性 所屬長の課題認識	唐川プラザを変更し三世交代拠点施設として位置づけ、地元で組織する運営協議会の管理運営により、地域コミュニティの活性化に期待したい。		
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に必要でない。	3						
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	2						
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3							
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	2							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 唐川ふれあいプラザは、令和2年4月1日から「唐川ふれあい館」として運用を開始する。永木ふれあい館は、利用者数が低迷していること等から、令和2年3月末日をもって終了する。ぐんちゅうふれあい館は、令和2年4月1日から老人サービスセンターじゅらく共々生きがい活動センターに位置付けられる。結果、3施設に再編されることから、以降、各施設について、地元運営協議会により目的に沿った効果的・効率的な運用が図られているか注視する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		